

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小泉 まり  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 濱田 拓也（TEL）03-6776-7983  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,717	127.3	31	134.0	△17	—	△36	—	△24	—	△36	—
2024年3月期中間期	3,835	—	13	—	△5	—	△383	—	△387	—	△25	—
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期中間期	△0.22		△0.22									
2024年3月期中間期	△4.26		△4.26									

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	12,502	4,897	4,873	39.0
2024年3月期	13,230	4,918	4,881	36.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	42.7	100	△58.0	30	—	0.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	109,596,485株	2024年3月期	109,596,485株
2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	109,596,485株	2024年3月期中間期	90,927,085株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、円安の進行や物価上昇による景気の下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や設備投資・企業収益の改善に伴い緩やかな回復がみられました。一方で、欧米における金融引締め継続や中国経済の先行き懸念をはじめとした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化を十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、技術革新スピードの早期化やライフサイクルの変化に伴う市場ニーズが多様化しており、法人向けの事業領域においては、AIやIoTを活用したソリューションサービスの活用やBCP対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が依然として求められております。又、個人消費者向けの事業領域においては、個人消費者のサステナビリティや環境問題への関心の高まりから、環境や社会問題の解決に貢献した消費が増加することや、モノを所有するという価値観が変わり、コトへの消費が増えるなど、個人消費者のライフスタイルの変化が顕在化しつつあります。当社グループは、このような事業環境の変化に柔軟に対応すべく、通信機器やウォーターサーバー、新電力等の各種商品やBCP策定の支援、WEBコンテンツ等の各種サービスの取り扱いを拡充させながら、全方位型の販売チャネルや豊富な顧客基盤、長年の経験で培った営業ノウハウや教育スキームによる独自の営業力を活かしたソリューション支援を通じて、法人・個人消費者ニーズへの対応を図っております。これらの高付加価値化の取り組みにより、事業環境の変化に左右されない財務基盤を構築し、持続的な成長を実現するためのストック型収益構造への転換が堅調に推移する中でも売上収益は増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は8,717百万円(前年同期比127.3%増)となり、営業利益31百万円(前年同期比134.0%増)、税引前中間損失17百万円(前中間連結会計期間は税引前中間損失5百万円)、非支配株主に帰属する中間損失は12百万円(前中間連結会計期間は非支配株主に帰属する中間利益3百万円)、親会社の所有者に帰属する中間損失は24百万円(前中間連結会計期間は親会社の所有者に帰属する中間損失387百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「法人向け事業」と「個人向け事業」としておりましたが、事業領域に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化させていくフェーズであると判断し、2024年4月1日より「ソリューション事業」の単一セグメントに変更いたしました。

「ソリューション事業」の単一セグメントとなったため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2024年3月31日	当中間連結会計期間末 2024年9月30日	増減
資産	13,230	12,502	△728
負債	8,311	7,604	△707
親会社の所有者に帰属する持分	4,881	4,873	△8

資産は、主に営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べて728百万円減少し、12,502百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べて707百万円減少し、7,604百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、4,873百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	994	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△455
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,642	1,827

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権の減少により、808百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、△110百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△455百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,827百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2024年5月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,584	1,827
営業債権及びその他の債権		2,747	1,835
棚卸資産		220	173
その他の金融資産		130	130
その他の流動資産		329	125
流動資産合計		5,011	4,092
非流動資産			
有形固定資産		177	207
使用権資産		1,875	2,052
のれん		4,053	4,053
無形資産		1,338	1,247
持分法で会計処理されている投資		9	9
その他の金融資産		597	673
繰延税金資産		128	129
その他の非流動資産		38	36
非流動資産合計		8,218	8,410
資産合計		13,230	12,502

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,349	1,819
有利子負債	1,042	1,320
リース負債	188	190
未払法人所得税	12	33
その他の流動負債	491	466
流動負債合計	4,084	3,830
非流動負債		
有利子負債	2,201	1,587
リース負債	1,709	1,877
引当金	83	89
繰延税金負債	233	219
非流動負債合計	4,227	3,773
負債合計	8,311	7,604
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	3,356	3,372
利益剰余金	1,425	1,401
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,881	4,873
非支配持分	36	24
資本合計	4,918	4,897
負債及び資本合計	13,230	12,502

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	3,835	8,717
売上原価	243	1,390
売上総利益	3,592	7,326
その他の収益	111	12
販売費及び一般管理費	3,682	7,305
その他の費用	7	1
営業利益	13	31
金融収益	0	0
金融費用	19	49
持分法による投資損益(△損失)	△0	0
税引前中間利益(△損失)	△5	△17
法人所得税費用	378	18
中間利益(△損失)	△383	△36
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△387	△24
非支配持分	3	△12
中間利益(△損失)	△383	△36
1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益(△損失)	△4.26	△0.22
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	△4.26	△0.22

要約中間連結包括利益計算書  
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(△損失)		△383	△36
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		358	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		358	—
その他の包括利益合計		358	—
中間包括利益(△損失)合計		△25	△36
中間包括利益(△損失)合計の帰属			
親会社の所有者		△29	△24
非支配持分		3	△12
中間包括利益(△損失)合計		△25	△36

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日		100	2,263	1,215	—	3,579	—	3,579
中間包括利益								
中間利益(△損失)		—	—	△387	—	△387	3	△383
その他の包括利益		—	—	—	358	358	—	358
中間包括利益合計		—	—	△387	358	△29	3	△25
所有者との取引額等								
新株予約権の発行		—	4	—	—	4	—	4
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		—	0	—	—	0	29	29
利益剰余金への振替		—	—	358	△358	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	5	358	△358	5	29	34
2023年9月30日		100	2,268	1,186	—	3,554	32	3,587

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日		100	3,356	1,425	—	4,881	36	4,918
中間包括利益								
中間利益(△損失)		—	—	△24	—	△24	△12	△36
その他の包括利益		—	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計		—	—	△24	—	△24	△12	△36
所有者との取引額等								
株式報酬取引		—	15	—	—	15	—	15
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	15	—	—	15	—	15
2024年9月30日		100	3,372	1,401	—	4,873	24	4,897

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	△5	△17
減価償却費及び償却費	87	234
金融収益	△0	△0
金融費用	19	49
受取和解金	△61	—
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	507	911
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△465	△531
棚卸資産の増減 (△は増加)	△12	47
その他	42	38
小計	112	731
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△41
和解金の受取額	61	—
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△58	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14	△53
有価証券の取得による支出	△2	△29
有価証券の売却による収入	1,036	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△26
敷金及び保証金の回収による収入	2	—
その他	△22	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	994	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△89	△25
長期借入による収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△469	△314
リース負債の返済による支出	△45	△115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,015	243
現金及び現金同等物の期首残高	1,627	1,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,642	1,827

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、従来「法人向け事業」と「個人向け事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更いたしました。

当社グループの「法人向け事業」では、主に中小企業に対してモバイルデバイスや新電力、OA機器等の各種商品の取次販売を行い、「個人向け事業」では主に個人消費者に対してウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の各種商品の取次販売を行っておりますが、時代の変化に合わせお客様の多様なニーズにお応えできるよう、取扱い商材や販売手法等を拡充させながら事業を展開しております。

前連結会計年度に個人向け事業を展開するエフエルシープレミアム株式会社を当社グループの連結子会社に加えたことにより、当社グループの持つ販売網や販売チャネル、顧客基盤や営業リソースが更に拡充されたことに伴い、「法人向け事業」「個人向け事業」に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化していくフェーズであると判断し、2024年4月1日に当社グループの組織を再編いたしました。

以上の理由により、報告セグメントを変更し、当社グループは、「ソリューション事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益および算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益(△損失)	△4円26銭	△0円22銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益(△損失) (百万円)	△387	△24
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(△損失) (百万円)	△387	△24
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927	109,596
(2) 希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	△4円26銭	△0円22銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(△損失) (百万円)	△387	△24
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる金額 (△損失)(百万円)	△387	△24
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927	109,596
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)	90,927	109,596
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 中間利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権 2 種類 (新株予約権の数44,618個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数71,903個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。